

政策番号	4	政策分野	市民生活とコミュニティ
------	---	------	-------------

基本方針	市民生活におけるさまざまな課題を地域で解決するため、京都最大の社会資本である地域コミュニティの活性化を図り、住民が主体的に課題に取り組むとともに、行政がパートナーシップの関係に基づいて支援を行い、地域のみんなで築くくらしやすいまちづくりを進める。
------	---

担当局	文化市民局	共管局	
-----	-------	-----	--

政策に関する 主な分野別計画等	京都市地域コミュニティ活性化推進計画 第2期京都市市民参加推進計画
--------------------	--------------------------------------

政策の評価

1 客観指標評価

政策の客観指標評価		23年度 評価値	32年度 目標値	25 年度	26 年度	27年度評価				
						前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1	自治会等加入率(%)	69.8	80	b	b	69.6	69.8	73.8	94.6%	c
2	NPO法人数(件)	741	1,200	a	b	862	877	937	93.6%	b
				a	b					b

施策の客観指標評価		評価		
施策番号	施策名	25年度	26年度	27年度
0401	いきいきと活動する地域コミュニティづくり(2指標)	b	c	c
0402	すべての市民活動団体の活性化(1指標)	d	c	c
0403	地域コミュニティと京都市との新しいパートナーシップ(1指標)	a	b	b
(3施策平均)		b	c	c

政策の客観指標総合評価 (政策の客観指標評価: 施策の客観指標評価=1:0.5)	25年度	26年度	27年度
	—	b	b

2-1 市民生活実感評価

番号	設問	評価		
		25年度	26年度	27年度
1	地域の一員として安心してくらしをまわっている。	b	b	b
2	町内会、自治会など地域の組織の活動が盛んである。	b	c	c
3	地域のひとが、環境や子育て、青少年の育成などの地域の課題に、自分たちで取り組んでいる。	c	c	c
4	多様なNPO(公益活動を行う市民活動団体の一種)やボランティア組織と町内会・自治会などの地域の組織が協力して活動している。	c	b	c
5	町内会、自治会などの地域の組織の主体的な活動と、それに対する行政の支援とがうまくかみ合っている。	c	c	c
市民生活実感調査総合評価		b	b	c

2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

25年度		26年度		27年度	
順位	%	順位	%	順位	%
13	84.1%	15	82.5%	13	82.6%

3 総合評価

C	政策の目的がそこそこ達成されている		
<p>【客観指標】●自治会加入率については、自治会等への加入を促進するため、「自治会・町内会&NPOおうえんポータルサイト」などを中心にした積極的な情報発信や、「地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度」を通じた資金的な支援など、自治会・町内会をはじめとする地域コミュニティの活性化に総合的に取り組んでいる。取組の結果、加入世帯は増加した(㉔482,946→㉕488,020)が、市内世帯数も増加(㉔694,135→㉕699,644)し、加入率の上昇が0.2ポイントにとどまったため、b→c評価となっている。</p> <p>●NPO法人数については、近年、個々の法人の活動が成熟化してきている一方、年間の法人増加数が鈍化傾向にあることから、目標値には達せず、引き続きb評価となった。その理由としては、平成20年度に一般社団・財団法人といった簡易に法人格が取得できる他の選択肢ができたこと等により新規設立する法人が減少していること、また、当初の活動目的を達成したことや、高齢化等による活動メンバー確保の困難等を理由として、解散に至る法人が増加していることが要因として考えられる。</p> <p>【市民の実感】●安心してらせるまちに対する評価は、3年連続b評価となり、肯定的な評価で安定している。</p> <p>●自治会等の活動や地域課題への自主的な取組、地域活動への行政の支援については、c評価が続いている。</p> <p>●NPO等と地域組織が協力した活動に対する評価は、地域団体とNPO法人の連携事例の発信に取り組んでいるが、b→c評価となった。</p> <p>【総括】今後も、あらゆる地域において、身近な地域のひとや多様な団体が協力して主体的に活動していると実感できるよう、引き続き、地域コミュニティの活性化に向けた啓発や支援が必要である。</p>	26年度	B	
	25年度	B	

今後の方向性の検討

<この政策を構成する施策とその総合評価(客観指標評価+市民生活実感評価)>

施策番号	施策名	総合評価		
		25	26	27
0401	いきいきと活動する地域コミュニティづくり	B	C	C
0402	すべての市民活動団体の活性化	C	B	C
0403	地域コミュニティと京都市との新しいパートナーシップ	B	C	C

<今後の方向性>

- いきいきと活動する地域コミュニティづくりに向けては、自治会・町内会の加入率を向上させ、多くの地域住民が地域の活動に参加できる環境づくりが重要である。このため、「地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度」をはじめとした支援及び市民・事業者への効果的なPRや啓発を更に積極的に行っていく。
- すべての市民活動団体の活性化に向けては、市民活動総合センターを中心として、情報収集・提供、相談などの取組を一層充実するとともに、NPO法人の条例指定制度の運用等の寄附促進に向けた取組や寄附文化の醸成に向けた普及啓発を行い、寄附を通じた市民の社会参加と寄附を財源とするNPO法人の活動を促進するなど、NPO法人の活動基盤の強化に向けた支援を行う。
また、平成25年度に創設した「地域団体とNPO法人の連携促進事業」助成プログラムを引き続き実施し、地域団体とNPO法人の連携により、地域団体が持つ「地域内のネットワークや課題把握の力」とNPO法人が持つ「専門性や機動性」等の、互いのノウハウや強みを活かして地域課題の解決に取り組む活動を促進することで、地域コミュニティの活性化及びNPO法人の活動基盤の強化を図る。
- 地域コミュニティと京都市の新しいパートナーシップに向けては、自主的に取り組む地域活動に対し、支援体制をより実感していただけることが重要である。市民に最も身近な区役所・支所における協働型のまちづくりを一層進めるとともに、今後、改訂を予定している「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」において本市の地域コミュニティ活性化に関する施策を実感していただけるような取組の実現に向けた検討を行う。
- 引き続き「地域コミュニティ活性化推進条例」(平成24年4月施行)に基づき、地域自治を担う住民組織や事業者等との連携の下、地域活動を支援し、地域コミュニティの活性化を推進することにより、将来にわたって、住民同士が支え合い、安心して快適に暮らすことができる地域の実現に取り組む。

政策名	4	市民生活とコミュニティ
-----	---	-------------

指標名	自治会等加入率（％）
-----	------------

担当部室	地域自治推進室	連絡先	222-3049
------	---------	-----	----------

1 指標の説明

自治会等に参加している世帯の割合

2 指標の意味

住民が主体的に課題に取り組む「くらしやすいまちづくり」の進み具合を示す指標

3 算出方法・出典等

出典：
平成22年度：各区役所・支所区民部まちづくり推進課調べ
平成24年度～：自治会・町内会アンケート

4 数値

10年後の(平成32年度)目標値	平成24年度評価値 69.8	平成32年度目標値 80	根拠 平成22年度が69.8%であり、32年度に80%(年1%増)にすることを目標とする。
------------------	-------------------	-----------------	--

	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		達成度
	25年度	26年度		数値	根拠	
数値	69.6	69.8	0.2ポイント増	73.8	平成32年度目標値達成のため、当該年度達成すべき数値	94.6%

数値	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	

5 評価基準

目標値に対する達成度が
a：100%以上
b：95%以上～100%未満
c：90%以上～95%未満
d：85%以上～90%未満
e：85%未満

6 基準説明

達成度100%以上をaとし、以下5%刻みで基準を設定

7 評価結果

25	26	27
b	b	c

指標名	NPO法人数（件）
-----	-----------

担当部室	地域自治推進室	連絡先	222-4072
------	---------	-----	----------

1 指標の説明

市内に主たる事務所を置くNPO法人数（京都市認証分、京都府認証分）

2 指標の意味

NPOが活発に活動する「くらしやすいまちづくり」の進み具合を示す指標

3 算出方法・出典等

京都市認証法人数と京都府認証法人数の合計
出典：内閣府ポータルサイト

4 数値

10年後の(平成32年度)目標値	平成23年度評価値 741	平成32年度目標値 1,200	根拠 平成21年度の現況値が717件であり、23～32年度に1,200件(年44件増)にすることを目標とする。
------------------	------------------	--------------------	--

	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		達成度
	25年度	26年度		数値	根拠	
数値	862	877	15件増	937	平成32年度目標値達成のため、当該年度達成すべき数値	93.6%

数値	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	

5 評価基準

目標値に対する達成度が
a：100%以上
b：90%以上～100%未満
c：80%以上～90%未満
d：70%以上～80%未満
e：70%未満

6 基準説明

達成度100%以上をaとし、以下10%刻みで基準を設定

7 評価結果

25	26	27
a	b	b